

各位

拝啓 向暑の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本EAS機器協議会」から「日本万引防止システム協会」へ

名称変更のご案内

日本EAS機器協議会は関係省庁はじめ、関連諸団体の皆様のご指導ご支援を賜りつつ、会員各社の協力のもと、お陰さまで10年目を迎えています。

先日6月13日開催の「日本EAS機器協議会」の第10回目の通常総会に於いて、設立から9年間親しんできました、日本EAS機器協議会を日本万引防止システム協会と産業団体に相応しい名称に変更をいたしました。EASはElectric Article Surveillanceの略で、電子的商品監視という意味でございますが、みなさまもご承知通り万引犯罪防止はEAS機器類だけでなく万引防止に関わるあらゆる関係の皆様の大同団結が必要であると考えて、名称を発展的に変更いたしましたので、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

万引犯罪の状況ですが、警察庁の統計によりますと、わが国の万引犯罪の認知件数は平成4年の66,852件から平成16年の158,020件まで2.4倍と急激に拡大してまいりましたが、平成17年から減少に転じ、平成19年には141,915件とピークの平成16年より10%減少に転じていました。ところが平成20年から増加に転じ、平成21年は149,992件と5.6%増加し、平成22年148,371件と高止まりの状況です。その中で全国の検挙者の年齢構成は高齢者の割合が20%を超えて推移していて、まさに憂慮すべき状況でございます。

万引犯罪を小売業の収益管理という側面だけでなく、地域の青少年健全育成や安心・安全な街づくりという側面からも、社会全体として万引犯罪を起させない取り組みが、売り場を提供する小売業や商材メーカーも含めた夫々の業界に求められてきています。

警視庁では一昨年「万引はその後の犯罪の入り口になる」との認識から被疑者1050名を対象に犯行の詳細・動機・背景等の調査を行いました。更に小売現場での負担軽減のための通報ルールの見直しと並行して犯罪暗数顕在化のため「万引犯罪全件届出」制度が二年目を迎えて、万引犯罪の実情がタイムリー

に認識されてきたと存じます。また関連団体組織化した「東京万引防止官民合同会議」も立ち上がり、「万引き犯罪撲滅」に向けた具体的な活動が進んでいて、大変心強い活動だと存じます。

日本万引防止システム協会は今後も、万引犯罪撲滅の唯一のソリューション団体として、所轄官庁はじめ関連諸団体のご指導や様々な専門家の皆様の助言をいただきながら、「健全で安全な店舗」運営のお手伝いや「地域社会の安全・安心は万引防止から」をキャッチフレーズに鋭意努力して参りたいと存じますので、引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

平成 23 年 6 月 24 日

日本万引防止システム協会
会長 山村 秀彦